

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

日東化工株式会社

「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nitto-kk.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
時価のないもの  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品  
仕掛品  
原材料  
貯蔵品  
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
無形固定資産  
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
賞与引当金  
退職給付引当金  
役員退職慰労引当金  
5. 消費税等の会計処理方法
- 移動平均法による原価法
- 期末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法
- 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 定額法  
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 定額法  
ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

#### 貸借対照表注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 429,444千円  
短期金銭債務 299,129千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,094,798千円

#### 損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との間の取引額  
売上高 1,084,106千円  
仕入高 883,350千円  
業務受託・他 22,652千円

#### 3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社・工場(神奈川県高座郡寒川町)	ゴム製品生産設備	機械及び装置	16,811
本社・工場(神奈川県高座郡寒川町)	営業倉庫	建物	7,566
合計			24,377

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

ゴム製品生産設備については、収益力の向上を図るためゴム事業における一部の生産ライン停止を意思決定したことにより遊休となった生産設備を回収可能価額まで減額いたしました。また、過年度に遊休資産となり減損処理した営業倉庫について、当事業年度に将来撤去を検討する上での調査を行った際に資産除去債務として認識し資産計上した金額を回収可能価額まで減額しております。いずれも当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産について、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しており、いずれの資産についても使用価値を零として評価しております。

株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	38,400千株	一千株	34,560千株	3,840千株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、発行済株式の総数が34,560千株減少しております。

(2) 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	21千株	0千株	19千株	2千株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、自己株式数が19千株減少しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,378千円	1円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,564千円	15円	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(4) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な項目は次のとおりです。

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	28,976千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,356千円
役員退職慰労引当金否認額	5,718千円
繰越欠損金	76,269千円
減損損失否認額	21,651千円
その他	15,151千円
小計	262,124千円
評価性引当額	△178,824千円
繰延税金資産合計	83,300千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,531千円
繰延税金負債合計	1,531千円
繰延税金資産の純額	81,768千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	235,303	235,303	—
(2) 受取手形	593,193	593,193	—
(3) 売掛金	1,911,307	1,911,307	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	14,410	14,410	—
(5) 支払手形 (設備関係支払手形含む)	(44,696)	(44,696)	—
(6) 買掛金	(1,364,390)	(1,364,390)	—
(7) 短期借入金	(1,610,000)	(1,610,000)	—
(8) 長期借入金 (一年以内返済長期借入金 含む)	(50,000)	(50,010)	(10)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は期末の取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,401	14,410	5,009
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		9,401	14,410	5,009

(5) 支払手形、(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(一年以内返済長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額13,325千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱ケミカル㈱	(被所有) 直接 36.3%	原料の仕入 及び製品の 販売 役員の兼任 2名	原料の仕入	871,951	買掛金	296,774
		間接 0.5%		製品の販売	1,071,647	売掛金	358,432
その他の 関係会社 の子会社	エムコマース㈱	(所有) 直接 2.3%	原料の仕入	原料の仕入	436,844	買掛金	220,089
				受取配当金	5,360	—	—
その他の 関係会社 の子会社	エムイーシー テクノ㈱	—	設備の購入	設備の購入	70,000	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との原料の仕入、設備の購入及び製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。
3. 三菱ケミカル㈱については、平成30年3月23日付で三菱ケミカル㈱所有の当社株式1,390,900株のうち1,200,000株を売却したことにより関連当事者には該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有(被所有)割合及び期末残高には関連当事者ではなくなった時点での残高を記載しております。また、エムコマース㈱、エムイーシーテクノ㈱についても、その子会社であることから関連当事者には該当しなくなったため、三菱ケミカル㈱と同様に記載しております。

1 株当たり情報注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 683円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 77円09銭  |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。